

# 子ども教育常任委員会所管事務調査報告

## 1. 調査事項

GIGAスクール構想について

## 2. 調査目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅に前倒しして進められている GIGA スクール構想について、タブレット等の ICT 機器の活用実態を調査・研究し、子どもたちにとって望ましい教育環境の整備が進められるようにする。

## 3. 調査に至った背景

今日の社会は、生活のあらゆる場面で ICT を活用することが当たり前の世の中となっている。さらに、人工知能 (AI)、ビッグデータ、IoT(Internet of Things)、ロボティクス等の先端技術が高度化してあらゆる産業や社会生活に取り入れられ、社会の在り方そのものが劇的に変わる「Society5.0」時代の到来が迫っている。

このような時代において次代を切り拓く子どもたちには、情報活用能力をはじめ、言語能力や数学的思考力など、これからの時代を生きていく上で基盤となる資質・能力を確実に育成していく必要があり、そのためにも ICT 等を活用して、「公正に個別最適化された学び」や学校における働き方改革を実現していくことが不可欠である。

しかしながら、国内の学校における ICT 活用状況は世界から大きく遅れており、学校の ICT 環境は脆弱かつ地域間格差もある状況となっている。

このような状況も踏まえ、学習指導要領においては、初めて「情報活用能力」を学習の基盤となる資質・能力と位置付け、教科等横断的にその育成を図ることとされた。

あわせて、その育成のために必要な ICT 環境を整え、それらを適切に活用した学習活動の充実を図ることとしており、情報教育や教科等の指導における ICT 活用など、教育の情報化に関わる内容の一層の充実が図られた。

当初、児童・生徒「1人1台端末」は2023年度までに整備予定だったが、「新型コロナウイルス感染症」の感染拡大を受けて状況が大きく変化し、2020年4月に緊急経済対策が成立し「1人1台端末」を整備するための予算が全て2020年度分に前倒しされた。また全ての子どもが家庭でも授業を続けられるようにするための通信環境整備にも新たな予算が充てられ、さらに、急速に進められる学校の ICT の導入を技術的に支援するため、専門知識を持った「GIGA スクールサポーター」を配置する費用も盛り込まれた。

多摩市でも新型コロナウイルス感染症対策のため、2020年には緊急事態宣言に伴う一斉臨時休業が要請され、本市内の市立小中学校も休校となった。そうした状況下、ICT の活用で子どもたちへの学びを保障できる環境を早急を実現することが求められ、従来の計画を前倒しして、GIGA スクール構想に取り組むこととなった。そのため、学校情報環境整備事業について数度の補正予算計上があり、最終的に総額 11 億円を超える規模となり、内容としては、児童・生徒 1 人 1 台のタブレット端末の整備と、これを授業で円滑に使用できるように通信環境の整備、各学級に 1 台の大型提示装置を設置、またオンラ

イン学習に向けた動画作成のための機材の購入に至った。

計画より前倒しになったことで様々な準備不足も懸念される。外部からの攻撃に対するセキュリティ対策や、適切な ICT 運用を行うための責任体制の構築やルールの明確化、IT リテラシー教育などを実施する必要がある。さらには教員の働き方改革と教育の質の向上を実現する「校務支援システム」が導入されているが、ICT に消極的な教員も少なくない。児童生徒の保護者についても、学校端末の持ち帰りについて、情報セキュリティや有害コンテンツへ接続リスクの理解など、保護者を含めた情報モラル教育も重要である。

このようなことから、子ども教育常任委員会として、多摩市の現状調査、先進的な取り組みをしている自治体、有識者等の意見も伺い、調査し更なる教育環境の充実を図りたいと考えた。

#### 4. 調査内容・報告

##### (1) 多摩市立連光寺小学校・聖ヶ丘中学校を視察（2021年7月5日）

小学校低学年から中学生までの幅広い学年での授業を視察。タブレット端末に慣れていないだろうと思われていた小学校低学年児童も一定程度は抵抗なく受け入れ使いこなしている。タブレットを使いつつ、グループでの取組み、紙資料とデジタル版の資料を併用した様子なども伺えた。タブレット内アプリ「ロイロノート」、その提出箱機能は従来の課題提出方法で見られた提出者の見落としなどの問題も解決でき、教員の負担軽減に繋がる。また、教材の共有なども簡単に行え、配布にかかる時間が短縮され授業時間を有効に使える。

動画や地理空間情報アプリ（Google Earth）などを利用した授業もあったが、通信環境が悪く、Wi-Fi 環境の整備が必要と感じた。授業内容や子どもたちの利便性を考える必要がある。

タブレット、教科書、ノート、筆記用具を机にのせると狭いことが確認できた。タブレット利用をする上での学習環境について考える必要がある。

学校長の意見として、手で書くことの大切さ、ネットリテラシー教育の必要性を伺えた。

導入初期なので教員への負担も事実である。教員の向き不向きがあるため ICT 支援員による研修強化や、タブレット端末の使用が教員の負担増にならないよう教員のヒアリングも必要と思われる。

授業の質・幅が今までと違い大きく変わったのは事実である。過渡期でもあるため様々な問題もあるが、児童・生徒の教育環境の向上には欠かせないツールである。

##### (2) 教育長との意見交換（2021年11月12日）

千葉教育長はコロナ禍で休校となった当時、多摩中学校の校長であり現場を体験したことを踏まえ意見を伺った。

GIGA スクール構想が本来めざすものは、個別具体的な学びである。それに伴い、指

導の個別化、学習の個性化、図書館中心だった調べ学習の幅の拡大につながる。また、異なる価値観や他人の意見を聴きながら自身の考えを出していく学習などを通じて、協働的な学びが重視される。

眼の問題等の健康面の課題や、ICT や AI が決して万能でないということ、筆圧が弱い子どもが増えていること、字を書く上での「止め」や「払い」の基本について学ぶ学習の必要性もある。一方、家庭での予習や、学校授業での「つまづき」ポイントのデータがあれば、教え方に工夫ができる可能性についても伺えた。

(3) 東京都立大学教授（荒井文昭先生）による講演（2022年1月25日）

GIGA スクール構想と、一人一台タブレット端末の導入政策をめぐる課題 ～子どもたちの学ぶ権利と保護者・教職員への負担は～ とのテーマでオンラインにて実施。

主な内容としては、所得格差が子どもの教育格差につながり、その一環となりかねない、教育を受ける権利のことや、子ども達の眼精疲労、ネット上のいじめ問題、オンライン授業のストレス、現場で会う大切さなどが伺えた。またデジタル社会における主権者の学びとして「デジタルシティズンシップ教育」の必要性について講演された。

(4) 荒川区立尾久宮前小学校を視察（2022年5月17日）

荒川区では先進的に平成26年度から、全校にタブレット端末一人1台体制を導入していたのと、学校図書館と連携した調べ学習がなされている事例があり、視察に至った。

導入当時は教員の苦手意識や負担の問題、情報モラルの問題もあったが、知恵を出し合い、児童の学びのため前向きに取り組んできたことが伺えた。

特徴としては、タブレットPCを導入しており高学年ではキーボードでの操作・入力を行っていること、ICT指導員が充実している、前述した通り調べ事について図書とインターネットと両方用いたハイブリット授業、多様なアプリの導入などがなされていた。また、荒川区は幅広い知識をつけて欲しいとの思いにより、読書教育や自然教育にも力を入れている。

(5) 多摩市立南鶴牧小学校、落合中学校の特別支援学級を視察（2022年11月1日）

南鶴牧小学校ふたば学級（複式学級3年生と6年生）では、6年生は図書とタブレットを使い、各自が自分の興味ある施設を選び、調査を行っていた。3年生は船舶を使った旅で船が座礁したが、離れ小島に何をもち避難するか？というゲーム形式の授業であった。複式学級で先生が片方のクラスに指導しているときも、先生はタブレットでもう片方の児童の学びの進捗状況を確認できていた。子どもたち一人ひとりの状況を把握することは難しいことだが、タブレットを利用することでできる部分もある。能力のある先生がいることで学習の発展性・可能性が広がることが伺えた。

落合中学校5組（知的固定学級）では、学年（生活年齢）に加え、個々の生徒の障害の状況、発達の段階を踏まえ、個々に応じた指導をする中、タブレット端末を活用している様子を見ることができた。

(6) 文部科学省を視察 (2022年11月10日)

国内のGIGAスクール構想による各学校への情報端末の導入状況や、国内よりも先行して機器導入、活用を行った例が見られる在外日本人学校での取り組みや、課題を中心に意見交換。

在外日本人学校のタブレット使用の動向は文科省が先行して主導している訳ではないことや、文科省としてGIGAスクール運営支援センターの設置など、先生方へアドバイス、サポートなどが積極的に展開していることがわかった。

在外日本人学校の教師は、ICT環境や使用がそれぞれ異なる全国の学校から赴任しているが、文科省が行っている研修にはGIGAスクール構想に関わることはなく、ICTに詳しい教員や熱心な教員がキーマンとなって進めていること、日本のように一律に一人一台のタブレットの環境は世界的に先進的な取り組みであることが伺えた。また各国の主要都市でのWi-Fi環境は整っているが、地方においては整備されておらず、この点においても日本は進んでいることがわかった。

機器の更新など財源の考えについては、一人一台端末の全国での展開とデジタル教科書も含めた検証等をしてから検討することが伺えた。また学力の向上については今後の検証としたいとの意見を伺った。

## 5. 今後に向けた要望・提案

- 「ネットリテラシー教育」「デジタルシティズンシップ教育」の充実を図ること。
- 所得格差が子どもの教育格差につながりかねないため、保護者への負担には十分考慮すべき。
- 教員への負担も事実である。教員の向き不向きがあるためICT指導員による研修強化や、タブレット端末の使用が教員の負担増にならないよう教員のヒアリングが必要。
- 合理的配慮にタブレットは有効なツールの一つであり、子どもの特性に応じた自由な使用やその研究、環境をつくる必要がある。
- 不登校児童・生徒への授業に有効と思われる。遠隔での授業など先進的な取り組みを研究しさらに推進すべき。
- いざと言う時にでも対応できるよう、遠隔授業など定期的に行うことを検討すべき。
- インターネットの強みは日本や世界の遠隔地でも繋がることである。様々な国との交流や有識者・著名人と積極的につながり授業に活かすこと。
- 通信環境が悪く、Wi-Fi環境の整備が必要。授業の展開や子どもたちの利便性を考慮した教材研究をすべき。
- デジタル教科書や学習用アプリなどは十分に検証した上、積極的に導入すべき。
- タブレット、教科書、ノート、筆記用具を机にのせると狭い。タブレット利用をする上での学習環境について考える必要がある。
- 視力の問題等の健康面も懸念される。調査・対応の検討をすべき。